

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第182期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 正志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【縦覧に供する場所】	日本坩堝株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市稲田上町一丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 第2四半期 連結累計期間	第182期 第2四半期 連結累計期間	第181期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,692,890	4,407,185	7,657,790
経常利益 (千円)	19,127	183,615	124,975
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	45,218	124,900	117,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,879	232,367	287,391
純資産額 (千円)	4,701,885	5,103,788	4,912,397
総資産額 (千円)	10,411,762	11,510,674	10,704,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.72	18.57	17.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	44.3	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,697	475,670	965,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,261	235,816	118,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,376	65,254	473,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,824,000	2,309,900	2,135,399

回次	第181期 第2四半期 連結会計期間	第182期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.08	8.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社は日本ピーシーエス株式会社を子会社化いたしました。これにより、日本ピーシーエス株式会社が当社グループに加わり、当社の関係会社は子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況が続きましたが、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に景況感は改善しました。先行きについては、世界的な景気回復を背景として業績の改善に向かうとみられますが、サプライチェーンを通じた景気の下振れリスクへの懸念もあって、不透明な状況が続く見込みであります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、前年度低水準の反動から普通車の販売及び生産は前年比増加となりましたが、半導体の供給不足の影響等による減産の動きもあって回復ペースは緩やかとなる見通しであります。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産は前年同月比で増加しているものの、中国の粗鋼生産が依然として高水準を維持していることから、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億7百万円と前年同四半期比19.3%増加いたしました。利益面では、営業利益は1億5千8百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益は1億8千3百万円（前年同四半期比860.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千4百万円（前年同四半期比176.2%増）となりました。

事業の分野別業績

鑄造事業は、主として不定形耐火物及び鑄物材料の販売増加により、売上高20億8千8百万円（売上高比率47.4%）と前年同四半期比9.9%増加いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当している高炉の再稼働により、売上高5億1千2百万円（売上高比率11.6%）と前年同四半期比13.8%増加いたしました。

工業炉事業は、炉修工事が前年比増加し、売上高3億1千8百万円（売上高比率7.2%）と前年同四半期比19.8%増加いたしました。

環境・工事業業は、民間焼却設備を中心に安定的に受注を確保し、売上高9億6千万円（売上高比率21.8%）と前年同四半期比10.9%増加いたしました。

不動産事業は、太陽光の売電減少により、売上高2億4百万円（売上高比率4.6%）と前年同四半期比2.3%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、売上高3億2千3百万円（売上高比率7.4%）となりました（第1四半期連結会計期間に日本ピーシーエス株式会社を子会社化したことにより新たに加わった事業になります）。

セグメントの業績

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」が追加されております。

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は25億5千2百万円（売上高比率57.9%）と前年同四半期比15.8%増加し、営業利益は1億4千1百万円（前年同期 営業損失1千9百万円）となりました。エンジニアリング事業の売上高は13億2千6百万円（売上高比率30.1%）と前年同四半期比3.8%増加し、営業利益は1億5千2百万円と前年同四半期比7.0%増加いたしました。不動産事業の売上高は2億4百万円（売上高比率4.6%）と前年同四半期比2.3%減少し、営業利益は1億2千6百万円と前年同四半期比4.2%増加いたしました。その他事業の売上高は3億2千3百万円（売上高比率7.4%）、営業利益は1千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比6億9千5百万円（10.9%）増加し、70億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1億1千1百万円（2.6%）増加し、44億2千4百万円となりました。主として、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものです。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8億6百万円(7.5%)増加し、115億1千万円となりました。日本ピーシーエス株式会社の子会社化により、現金及び預金、電子記録債権、原材料など多くの資産項目が増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比3億3千1百万円(9.6%)増加し、37億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比2億8千3百万円(12.1%)増加し、26億2千5百万円となりました。

資産項目と同様に、日本ピーシーエス株式会社の子会社化により、買掛金、借入金などの負債項目が増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億9千1百万円(3.9%)増加し、51億3百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.3%(前連結会計年度末は45.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末比4億8千5百万円増加し、23億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億1百万円、減価償却費1億7千万円などにより4億7千5百万円の収入となりました。(前年同四半期は2億3千8百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億1千8百万円などにより2億3千5百万円の支出となりました。(前年同四半期は3千3百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2億9千7百万円などにより6千5百万円の支出となりました。(前年同四半期は1億4千4百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

1．持分法適用関連会社設立の目的

当社は、更なる成長が期待できる中国市場において、当社の強みが活かせる耐火物市場への参入を図るため、技術ライセンス提携先である啓東久精耐火材料有限公司、正英日坩燃焼設備有限公司と共に、啓東久精耐火材料有限公司のリース（工場、人材、販売網）を活用し、耐火物市場において競争力のある製品の製造販売を行う事を目的とし、中国江蘇省に持分法適用関連会社を設立することを決定いたしました。

2．持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	久精日坩（江蘇）新材料科技有限公司 （英語表記 Jiuqing Nikkan (Jiangsu) New Material Technology Co., Ltd.）（予定）
(2) 所在地	中華人民共和国江蘇省南通市啓東市
(3) 代表者役職・氏名	董事長 徐 培強（啓東久精耐火材料有限公司董事長）
(4) 事業内容	耐火材の製造、販売、保守及び顧客へのサポート業務
(5) 登録資本金	3130万元（539百万円）（予定）
(6) 決算期	12月
(7) 出資比率	啓東久精耐火材料有限公司 61.7%、日本坩埚株式会社 33.5% 正英日坩燃焼設備有限公司 4.8%

3．持分法適用関連会社設立の日程

(1) 当社取締役会決議日	2021年9月28日
(2) 設立予定年月	2021年12月（予定）
(3) 操業開始予定年月	2021年12月（予定）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,045,200	7,045,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,045,200	7,045,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日 (注)	5,636,160	7,045,200		704,520		56,076

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	333,700	4.89
岡田 民雄	埼玉県蕨市	328,300	4.81
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1-8-12	325,000	4.76
野間 一	愛媛県今治市	313,500	4.59
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339	275,000	4.03
日本増埒従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	217,400	3.18
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	216,230	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	140,000	2.05
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3-2	127,000	1.86
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	119,000	1.74
計		2,395,130	35.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,825,200	68,252	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	7,045,200	-	-
総株主の議決権	-	68,252	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式102,000株(議決権の数1,020個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本増埜株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1-21-3	217,400	-	217,400	3.09
計		217,400	-	217,400	3.09

(注) 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式102,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,553	2,819,870
受取手形及び売掛金	2,452,119	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,586,658
電子記録債権	199,024	299,116
商品及び製品	485,502	456,024
仕掛品	207,690	229,388
未成工事支出金	8,858	12,735
原材料及び貯蔵品	498,346	617,533
未収入金	213,799	21,885
その他	66,723	42,502
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	6,390,604	7,085,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,530	1,466,860
機械装置及び運搬具(純額)	462,042	442,833
工具、器具及び備品(純額)	78,238	79,248
土地	119,850	119,851
リース資産(純額)	305,928	263,975
有形固定資産合計	2,467,588	2,372,769
無形固定資産		
のれん	239,938	282,367
その他	74,842	62,757
無形固定資産合計	314,780	345,125
投資その他の資産		
投資有価証券	792,691	910,734
関係会社出資金	351,902	376,318
繰延税金資産	336,586	308,931
保険積立金	6,240	46,746
その他	43,701	64,341
投資その他の資産合計	1,531,120	1,707,073
固定資産合計	4,313,488	4,424,968
資産合計	10,704,092	11,510,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,791	665,562
電子記録債務	691,771	722,646
短期借入金	1,444,492	1,593,094
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	71,733	69,694
未払法人税等	43,622	81,598
賞与引当金	159,870	202,836
役員賞与引当金	16,664	20,890
その他	420,014	405,082
流動負債合計	3,449,957	3,781,404
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	1,022,670	1,266,201
リース債務	245,366	229,146
役員退職慰労引当金	93,310	111,196
退職給付に係る負債	762,983	765,389
役員株式給付引当金	2,296	4,764
資産除去債務	8,500	21,461
その他	206,613	187,322
固定負債合計	2,341,738	2,625,482
負債合計	5,791,695	6,406,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	3,964,893	4,048,827
自己株式	109,333	109,343
株主資本合計	4,645,554	4,729,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,675	353,868
為替換算調整勘定	3,832	20,441
その他の包括利益累計額合計	266,843	374,310
純資産合計	4,912,397	5,103,788
負債純資産合計	10,704,092	11,510,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,692,890	4,407,185
売上原価	2,823,669	3,112,379
売上総利益	869,221	1,294,805
販売費及び一般管理費	875,420	1,136,326
営業利益又は営業損失()	6,199	158,479
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	12,562	9,247
受取家賃	13,550	13,600
持分法による投資利益	-	142
物品売却収入	34,412	-
雇用調整助成金	16,305	8,577
その他	5,006	9,919
営業外収益合計	81,869	41,517
営業外費用		
支払利息	15,360	15,209
持分法による投資損失	14,443	-
為替差損	1,570	418
手形売却損	52	59
物品売却費用	24,429	-
その他	689	693
営業外費用合計	56,543	16,380
経常利益	19,127	183,615
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,828
固定資産売却益	38,047	-
出資金売却益	25,401	-
特別利益合計	63,448	18,828
特別損失		
固定資産除却損	244	908
投資有価証券売却損	-	460
特別損失合計	244	1,368
税金等調整前四半期純利益	82,331	201,075
法人税、住民税及び事業税	37,735	85,892
法人税等調整額	622	9,717
法人税等合計	37,113	76,174
四半期純利益	45,218	124,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,218	124,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	45,218	124,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,808	83,193
持分法適用会社に対する持分相当額	4,147	24,273
その他の包括利益合計	31,661	107,467
四半期包括利益	76,879	232,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,879	232,367

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,331	201,075
減価償却費	178,502	170,053
のれん償却額	10,906	21,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	272	-
受取利息及び受取配当金	12,596	9,277
支払利息	15,360	15,209
持分法による投資損益(は益)	14,443	142
助成金収入	16,305	8,577
固定資産売却益	38,047	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,368
出資金売却益	25,401	-
売上債権の増減額(は増加)	328,126	17,978
棚卸資産の増減額(は増加)	226,796	7,918
仕入債務の増減額(は減少)	504,215	15,754
賞与引当金の増減額(は減少)	36,510	23,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,049	9,086
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,848	626
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,083	5,120
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	861	2,468
固定資産除却損	244	908
保険積立金の増減額(は増加)	3,457	1,779
未収入金の増減額(は増加)	7,329	191,913
その他	9,932	61,368
小計	269,361	521,745
利息及び配当金の受取額	12,596	9,277
利息の支払額	15,487	16,455
法人税等の支払額	44,078	47,473
助成金の受取額	16,305	8,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,697	475,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,427	47,124
有形固定資産の売却による収入	1,020	-
無形固定資産の売却による収入	37,605	-
投資有価証券の取得による支出	2,417	2,224
投資有価証券の売却による収入	-	60,073
定期預金の増減額(は増加)	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	218,786
短期貸付けによる支出	112	-
短期貸付金の回収による収入	970	2,005
長期貸付けによる支出	1,900	-
長期貸付金の回収による収入	-	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,261	235,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,000	223,332
長期借入れによる収入	200,000	525,000
長期借入金の返済による支出	212,310	297,250
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	14,836	10
配当金の支払額	81,099	40,966
リース債務の返済による支出	52,131	18,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,376	65,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,707	174,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,293	2,135,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,824,000	2,309,900

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

2021年4月5日付で日本ピーシーエス株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,998千円増加し、売上原価は34,494千円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,504千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,122千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
荷造運搬費	89,978千円	100,577千円
役員報酬	66,670	74,722
給料及び手当	243,455	309,827
賞与引当金繰入額	40,404	98,317
役員賞与引当金繰入額	9,686	17,051
役員株式給付引当金繰入額	861	2,468
退職給付費用	20,299	20,652
役員退職慰労引当金繰入額	8,048	9,086
研究開発費	74,426	103,596

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,947,151千円	2,819,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	123,151	509,969
現金及び現金同等物	1,824,000	2,309,900

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,099	60.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,967	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,205,179	1,278,137	209,574	3,692,890	-	3,692,890	-	3,692,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,940	-	-	27,940	-	27,940	27,940	-
計	2,233,119	1,278,137	209,574	3,720,830	-	3,720,830	27,940	3,692,890
セグメント利益又は損失()	19,168	142,671	121,475	244,978	-	244,978	251,177	6,199

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 251,177千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の person 費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,552,544	1,326,209	204,666	4,083,421	323,763	4,407,185	-	4,407,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,500	-	-	53,500	-	53,500	53,500	-
計	2,606,044	1,326,209	204,666	4,136,921	323,763	4,460,685	53,500	4,407,185
セグメント利益	141,486	152,624	126,632	420,744	14,880	435,624	277,145	158,479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 277,145千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の person 費及び経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の「エンジニアリング」の売上高が46,998千円増加し、セグメント利益が12,504千円増加しております。

第1四半期連結会計期間において、日本ピーシーエス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年4月5日に行われた日本ピーシーエス株式会社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、資産除去債務に12,961千円が配分された結果、のれん金額は暫定的に算出した金額51,041千円から、12,961千円増加し、64,002千円となりました。

なお、のれんの償却期間は3年であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計		
鉄鋼	512,210	-	-	512,210	-	512,210
鋳造	1,893,619	194,776	-	2,088,395	-	2,088,395
工業炉	-	318,114	-	318,114	-	318,114
環境・工事	146,714	813,319	-	960,033	-	960,033
その他	-	-	54,098	54,098	323,763	377,862
顧客との契約から生じる収益	2,552,544	1,326,209	54,098	3,932,853	323,763	4,256,617
その他の収益	-	-	150,567	150,567	-	150,567
外部顧客への売上高	2,552,544	1,326,209	204,666	4,083,421	323,763	4,407,185

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円72銭	18円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	45,218	124,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	45,218	124,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,726	6,725

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間102,000株、当第2四半期連結累計期間102,000株)。

3 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。